

(令和6年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 名取市 (都道府県: 宮城県)
本事業の担当部局名 なとりの魅力創生課

Table with 4 columns: 事業メニュー, 区分, 個別事業名, 実施期間. Includes details for '結婚新生活支援事業' and '名取市新婚世帯等マイホーム応援事業補助金'.

Table with 6 columns: 個別事業の内容, 1. 概要, 補助対象要件, 補助上限額, 対象費目, 継続補助. Includes eligibility criteria and funding details.

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯		
	その他	5	世帯		

【世帯数積算根拠】

- (1) 市が指定する対象エリア内の新築戸建件数 261件(R4名取市家屋調査件数より)
- (2) 住宅購入者のうち39歳以下の割合42.9%(R4住宅市場動向調査より)
- (3) 住宅購入世帯のうち世帯年収が600万円未満(税込)の割合 32.3%(R4住宅市場動向調査より)
- (4) 市在住の15～39歳のうち有配偶者の割合 男性35.4% 女性42.8%(R2国勢調査第4-3表より)

申請見込=261件×42.9%×32.3%×35.4%※=13件(小数点未満切り上げ)
 ※夫婦共に39歳以下との要件から、割合が低い男性の率を用いる。

ただし、予算の制約により今回の対象世帯は10件とする。
 10件×25万円=2,500千円
 (新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。)

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	5 世帯 × 250,000 円 =	1,250,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	5 世帯 × 250,000 円 =	1,250,000 円	
	(継続補助)		

3. 広報の実施予定

市広報誌及び市ホームページにより実施

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	出生者数	人	725	503	
	待機児童数	人	0	5	
	年少人口(15歳未満)	人	13,200	11,628	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.51		
	婚姻件数	件	295		
	婚姻率		3.7		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	10
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	0
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし				

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。